

わが国の大学図書館の推移：1965—1980

— 168 大学図書館の統計の分析 —

Growth Rates in Japanese University Libraries : 1965-1980

—An Analysis of 168 University Libraries Statistics—

吉村直子 上田修一
Naoko Yoshimura *Shu-ichi Ueda*

Résumé

University libraries in Japan are faced with great problems posed by the growth of literature, the increasing cost of publication, and by the rising personnel cost. This study attempts to survey the growth of 168 Japanese university libraries from 1965 to 1980. The data is derived from the *Statistics on Libraries in Japan*, pertaining to 86 national university libraries and 82 private university libraries.

In the period covered in this study, the number of new volumes adds annually has been growing at a rate of 4-10% per year, with the acquisition rate of volumes of the private university libraries has been outstripping the acquisition rate of national university libraries.

The difference in the number of volumes per student between national university libraries and the private university libraries, however, has not been reduced, because the number of students in private universities has been growing at the about the same rate as the acquisition of new volumes adds.

As well, the difference in size between the largest and smallest libraries is now being reduced.

- I. はじめに
- II. 大学図書館の統計に基づく調査
 - A. 調査目的
 - B. 調査方法
 - C. 調査結果および考察
- III. 1665-1980年の大学図書館の傾向

吉村直子：慶應義塾大学医学情報センター，東京都新宿区信濃町35

Naoko Yoshimura, Medical Information Center, Keio University, 35, Shinanomachi, Shinjuku-ku Tokyo.

上田修一：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科，東京都港区三田2-15-45

Shu-ichi Ueda, School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku Tokyo.

I. はじめに

1970年代のわが国の大学図書館のトピックは、前半が、「近代化」、「未来像」、「新しい大学図書館」であり、後半は、「学術情報と大学図書館」であったと言えよう。“図書館情報学研究文献要覧1970～1981”¹⁾には、大学図書館の項目中に、短大図書館各館を除いて、300編の文献があがっているが、「新しい大学図書館」を論じたものが、49編(約16%)、学術情報を扱ったものが、25編(約8%)を占めている。しかし、いずれも、論議が深まったわけではなく、1980年代には、学術情報システムに代表される図書館ネットワークや目録作成の機械化へと関心が移っていった。特に、ここ数年で話題となった大学図書館のほとんどは、業務の機械化を行なった図書館であり、サービスや管理運営面には、注意が向けられているとは言えない。

一方、1969年から1975年にかけて、3回にわたって開かれた日米大学図書館会議で、日本側の参加者があげているわが国の大学図書館の問題点は、

1. 国立大学図書館と私立大学図書館の格差
2. 大学図書館の経済的基盤が構造的に脆弱であること
3. 学習図書館機能の不充分さ
4. 図書館職員の訓練・教育の必要性
5. 相互協力の不足

等であった^{2) 3)}。

前述の近代化、機械化は、こうした問題の改善のひとつの契機とはなりうるが、全面的な解決策とはなりえないであろう。

大学も大学図書館も、社会の構成要素であり、社会の変化により、大きな影響をうけるのは、当然である。また、経済面では、高度成長の最盛期の1965年から、石油ショックを経て低成長となった1980年までは、社会の要求が多様化し、情報化が叫ばれた時代でもある。この間のわが国の大学図書館の年次推移を、統計からみることにより、量的に改善された側面と、構造的に変化のない部分を示すのが、本稿の目的である。

同様の調査が、米国で行なわれているのでその概要を紹介しておく。

この調査⁴⁾は、1973年に William J. Baumol と Matityahu Marcus によって行なわれたものである。これは大学図書館関連の諸指標の動態をみることにより、以後の大学図書館の運営面、財政面での指標相互の関係を

分析し、明確にすることを調査目的としている。

この調査は、2つの調査から成り立っている。第1の調査では、1950年から1969年までの20年間における私立23校、公立35校からなる計58校の大学図書館の運営上の傾向を、以下の16の指標から分析している。

全学生数、蔵書冊数、学生1人当りの蔵書冊数、図書受入冊数、学生1人当りの図書受入冊数、全職員数、専門職員数、全職員数に対する専門職員数の比率、非専門職員数、図書館総経費、学生1人当りの経費、人件費、総経費に対する人件費の比率、図書費、総経費に対する図書費の比率、専門職員数に対する学生数の比率

58校の大学図書館を、20年間の蔵書増加率と、1950年度の蔵書冊数とを基に、4段階に分類し、その4段階のグループごとに、各指標の年平均増加率と、その平均値を求めた。

その結果、次のような点が明らかになった。

(1) 蔵書冊数では、小規模図書館の方が大規模図書館よりも、増加率がかなり高い。

大規模図書館の年平均増加率が3.5%であるのに対し、小規模図書館では5.4%の増加率となっている。この傾向は、つまり規模別の蔵書冊数の格差を小さくしようとする動きである。

(2) 図書受入冊数でも同様に、小規模図書館の方が、大規模図書館よりも増加率が高い。

大規模図書館が6.4%の増加率であるのに対し、小規模図書館では8.1%である。

(3) 学生1人当りの蔵書冊数の増加率は小さい。

蔵書冊数もかなり増えてはいるが、学生数の増加に合っていない。

(4) 専門職員数は、どの規模でも一様に伸びてはいるが、奉仕対象学生数、蔵書冊数、図書受入冊数、また非専門職員数の増加率に比べると劣っている。

非専門職員数との増加率の差は、年平均約1.5%である。これは、図書館長が専門と非専門の仕事を区別し、できるだけ専門的な仕事を専門職員に任せようとしたことも影響している。こうした相対的格差は、図書館の規模と逆で、小規模図書館ではその差が約2.5%と顕著である。

(5) 図書館総経費は、年平均10%以上という極めて高い増加率を示している。

実際は、図書館運営における経費の増大、つまり職員や資料に要する経費の値上りが約5～7%であるため、

総経費が10%の伸びでも、この賃金と資料の値上りを考えれば驚くに値しない。中でも、小規模図書館の方が増加率が高い。

(6) 学生1人当りの図書館経費は、年平均6.1%の増加である。

(7) 図書館総経費の内訳は、人件費が50~60%、資料費が30~40%を占めている。

この人件費と資料費で、総経費のほぼ90%以上が占められているわけだが、総経費に占める人件費の比率がわずかではあるが減少しており、資料費が幾分増えている。これは、人件費の増大にもかかわらず、資料の増加とその価格の高騰のために、さらに経費を資料費に回すためである。この時期の物価は、年平均およそ1.5%しか上昇していないため、この図書館経費の増加は、インフレーションよりも、人件費と資料費の値上りの影響によるものである、といえる。

第2の調査では、1,000人以上の学生数をもつ4年制大学校を対象に、1967年と1968年の統計を基にして、図書館経費を決定する8つの指標(蔵書冊数、学生1人当りの経費、学生数、専門職員数、全職員数、図書受入冊数、図書費、図書館総経費)の相互関係を明らかにしようとしている。

II. 大学図書館の統計に基づく調査

A. 調査目的

1980年では、大学の設置数は、第1表に示すように、計446校であり、1966年からちょうど100校増加している。公立は、医科大学の中に国立に移管された大学があるため減少しているが、国立、私立とも、高い増加率を示している。1975年の「私立学校振興助成法」公布により、1979年以来1981年3月末まで、私立大学の新設が抑制されており、ここ5年間は、国公立も含め、大学の新

設は少なくなっている。

学生数では、私立が全体の約75%を収め国立の約3倍となっているが、教員数は、国立と私立とはほとんど等しい。この事情は、1966年も1980年も変化してはいない。

次に、大学における大学図書館の位置づけを示すために、大学総経費に対する図書館経費の割合を示しておく。

戦後の学制改革後において、大学図書館のあるべき姿を示したのが、1952年の「国立大学図書館改善要項及びその解説」であるが、そのなかで、大学総経費に対する図書館経費の比率の基準を示し、人件費は5~6%、図書(雑誌を含む)充実費3~4%、維持費1%としている。また、1956年の「私立大学図書館改善要項」では、大学図書館の経常費は、大学総経費の5%以上を目標とし、人件費は図書費と同比率またはそれ以上、事務費は図書館総経費の少くとも10%を計上することが望ましい

第2表 大学総経費に対する図書館経費の割合

	$\frac{A}{E} \times 100$ (%)	$\frac{B}{E} \times 100$ (%)	$\frac{C}{E} \times 100$ (%)	$\frac{D}{E} \times 100$ (%)
国立大学	1.7	1.2	1.7	3.4
公立大学	1.7	1.9	2.8	4.6
私立大学	1.8	1.8	2.6	4.4
総平均	1.8	1.5	2.2	4.0

(1979年度)

注 A: 図書館資料費 B: 人件費
C: 図書館運営費 D: 図書館総経費
E: 大学総経費

出典: 「昭和55年度大学図書館実態調査結果報告」(文部省) 1981. p.38~41による。

第1表 大学数、学生数、教員数の推移

	大 学 数			学 生 数			教 員 数		
	1966年	1980年	増加率	1966年	1980年	増加率	1966年	1980年	増加率
国 立	74校	93校	26%	266千人	406千人	53%	32千人	49千人	50%
公 立	37	34	—	44	52	18	5	6	20
私 立	235	319	36	809	1,377	70	29	49	69
計	346	446	29	1,119	1,835	64	66	103	56

出典: 昭和41年度大学図書館実態調査結果報告, p.13-14 日本教育年鑑1982年版, p.76-78, 314-315

としている。しかし、第2表に示したように、現在においても、大学図書館の経常費は充分とはいえない。

さて、1965年から1980年までの大学図書館をめぐる主な社会的変化および政策として、

1. 1969年の「総定員法」施行による6次にわたる国立大学の定員削減。
2. 1970年前後の大学紛争。
3. 1970年からの国庫から私立大学への経常費補助の開始。
4. 1973年の石油ショックを契機とするインフレーションの進行。人件費、図書、資料の価格の高騰。
5. 1977年からの外国雑誌購入費（自然科学系）の予算化にみられる予算の集中配分の実施。

などがあげられよう。

本調査の目的は、以上のような動向を、大学図書館統計によって裏付けることである。分析のための枠組として、設置者（国立、私立）による区分、および、蔵書数で代表される規模（大規模、中規模、小規模）による区分を用いることとする。

B. 調査方法

わが国の大学図書館の統計としては、文部省情報図書館課編“大学図書館実態調査結果報告”および日本図書館協会“日本の図書館”がある。前者は、大学の規模別の集計結果のみが公表されており、各図書館の数値は示されていない。従って、大学図書館の経年変化をみることはできない。1966年から1980年までに、新たに100大学図書館の数値がつけ加わっているが、毎年 of 平均値は、これらの新設図書館のデータの影響を強くうけており、単純にその平均値を比較しても意味がない。

一方、“日本の図書館”は、各館の数値を示しているが、全調査項目が公表されておらず、また、調査表の記入要項が簡略でありすぎるため、個々の数値を完全に信頼することができない。しかし、各館のデータを入手する必要があるため、“日本の図書館”を使用することとした。

“日本の図書館”の大学図書館の統計から、1965年度の蔵書冊数を基に、国立、私立の別にそれぞれ、蔵書冊数20万冊以上を大規模、5～10万冊を中規模、1～2万冊を小規模と3段階に分類し、調査対象とした。調査対象大学図書館数は、第3表のとおりである。なお、調査対象とする図書館の単位は、国立、私立大学の中央図書館（本館）及び分館、それに学部、附置研究所、分校、分

第3表 設置者別調査対象大学図書館数

1965年度 蔵書冊数	国立大学	私立大学	計
20万冊以上	25	16	41
5～10万冊	50	41	91
1～2万冊	11	25	36
計	86	82	168

室、共同利用施設等の部局図書館・室である。調査対象大学図書館については、付表1「規模別大学一覧」に掲げた。

公立大学図書館を調査対象から除いているのは、標準数が少ないためである。また、本来は、大学単位あるいは、キャンパス単位で比較する必要があるにもかかわらず、部局図書館・室を単位としているのは、各大学における運営状況を全て把握することが困難であり、得られた統計から大学単位のデータを得ることができなかったためである。従って、ここでは、部局図書館・室をひとつの運営の単位と仮定している。

調査項目は、次のとおりである。

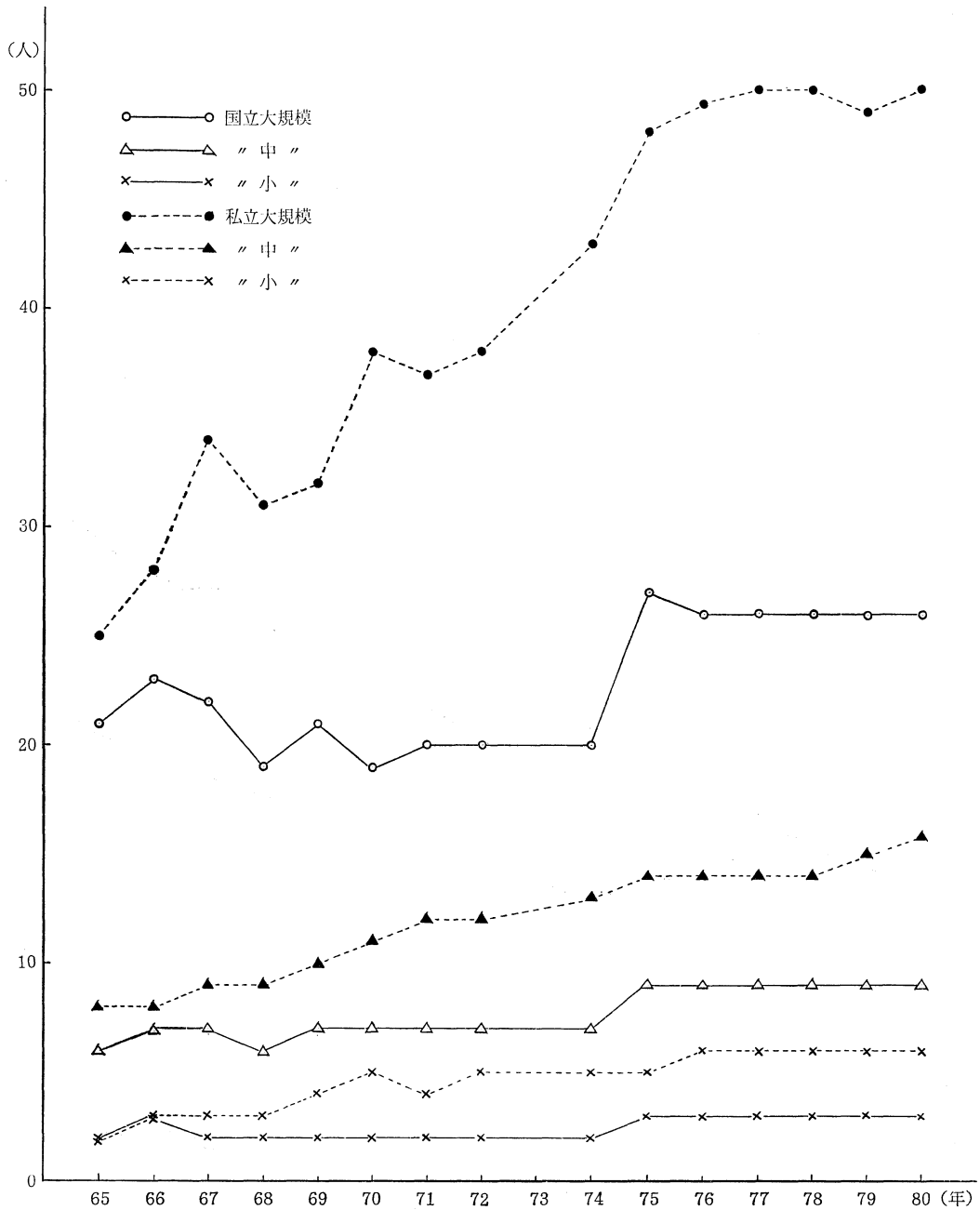
- ・図書館職員数（専任・臨時）
- ・蔵書冊数（総数・洋書数）
- ・蔵書総数に対する洋書数の割合
- ・学生1人当りの蔵書冊数
- ・年間受入冊数（和書・洋書）
- ・学生1人当りの年間受入冊数
- ・年間受入雑誌数（和雑誌・洋雑誌）
- ・大学図書館総経費、資料費、図書費
- ・学生1人当りの総経費および資料費
- ・総経費に対する資料費の割合
- ・資料費に対する図書費の割合

1965年から1980年まで、国立、私立をそれぞれ規模別に、計168大学図書館について、上記の調査項目の数値を合計し、館数で割った平均値の推移をみた。明らかに誤りと思われる数値は消去し、修正を加えた。なお、“日本の図書館”では、1973年度の統計が省略されている。

C. 調査結果および考察

1. 図書館職員

専任職員数では、第1図のとおり、私立大規模が極めて大きい。私立は、15年間でほぼ2倍に増えているが、



第1図 専任職員数の経年変化

国立ではいずれも増加が抑えられている。このように、絶対数では国立よりも私立が上回っているが、学生数との対比では、未だに不十分である。つまり、私立大学図書館員は、1980年でも国立大学の約2.8倍の300人近い学

生を相手にする立場に置かれている⁶⁾。

そして、私立の専任職員数も、1975年以降はほとんど増加はみられず、今後も職員が増える見込みは少ないと思われる。職員数が増加しない結果として、若い年代の

わが国の大学図書館の推移：1965—1980

図書館員が減り、図書館職員の平均年齢はますます上がることになるだろう。

一方、国立大学においては、1969年の「総定員法」以来の定員削減のため、図書館の人員不足はいっそう深刻になっている。

しかし、臨時職員よりも専任職員の増加率が、国立、私立ともに上回っており、臨時職員への依存度ともいうべき、全職員に対する臨時職員の割合は、1965年で国立平均32.6%、私立平均45.3%が、1980年では国立28.6%、私立25.8%となり、国立、私立いずれも減少している。

2. 蔵書数

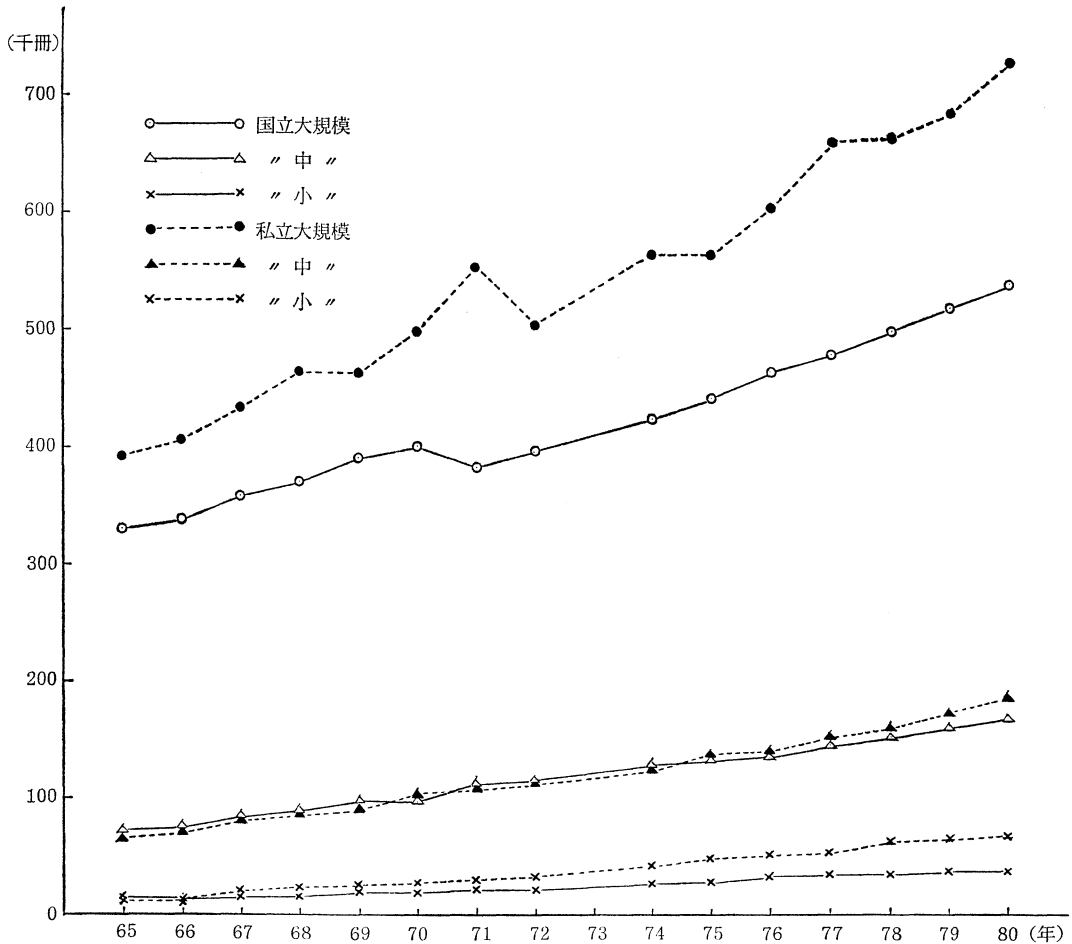
第2図は、蔵書総数の推移を示しているが、1965年では、中・小規模の国立、私立はほぼ同じであるのが、以

後、私立が国立を上回っている。さらに、大規模では、1965年ですでに差があり、近年ますますその差が大きくなる一方である。

大規模では1970年前後に、蔵書数に減少がみられる。これは、国立では大学紛争のなかで紛失または便乗整理などが行なわれた結果とみられ、私立においては学校法人会計基準による財産調査の影響があったと推察できる。

増加率で見ると、第4表のようになる。設置者別では、国立よりも私立の方が、規模別では、大規模よりも小規模の方が、増加率はかなり高くなっている。

大規模の年平均増加率が3.3%~4.2%であるのに対し、中規模は、5.9%~6.9%、小規模では6.2%~10.7



第2図 蔵書総数の経年変化

第4表 蔵書冊数の年平均増加率¹

	1965年度蔵書冊数 ²		1980年度蔵書冊数		年平均増加率 (%)
	冊数	指数 ³	冊数	指数	
国立大規模	330	100	539	163	3.3
“ 中規模	72	100	169	235	5.9
“ 小規模	15	100	37	247	6.2
私立大規模	394	100	725	184	4.2
“ 中規模	69	100	186	270	6.9
“ 小規模	15	100	69	460	10.7

注1) 65年から80年までの15年間の増加冊数の、1965年度蔵書冊数に対する割合。

2) 単位=1,000冊

3) 1965年度を100として算出。

第5表 蔵書総数に対する洋書冊数の割合 (%)

	1965年	1970年	1975年	1980年
国立 大規模	36.2	35.3	37.8	37.6
“ 中規模	33.3	34.4	35.2	36.2
“ 小規模	46.5	47.3	47.5	47.7
私立 大規模	29.7	32.2	28.6	29.5
“ 中規模	30.3	31.2	34.1	35.7
“ 小規模	29.2	28.0	29.8	30.8

%と高率を示している。Baumol らの調査でもみられたように、国立、私立ともに、規模別の蔵書冊数の格差を小さくしようとする動きがあるといえる。

第5表のように、蔵書総数に対する洋書数の割合は、いずれの規模でも国立の方が私立よりも高くなっている。

これは、国立と私立の図書館の構造上の差であると考えられる。つまり、“国・公立においては、研究図書館が37%と多く…、私立大学では、研究図書館は、わずかに14%しかない”⁶⁾。その上、“国・公立では、科学・技術系図書館が50%もの割合を占めているのに対し、私立では、およそ25%に止まっている”⁶⁾のである。つまり、国立では、研究機能を重視した図書館が多く、そのために洋書の比率が高くなっていると考えられる。

第6表は、学生1人当りの蔵書冊数の推移である。国立と私立の格差は明らかである。1980年において、国立の平均が149.7冊であるのに対し、私立平均は63.7冊と、国立大学の学生は、私立大学の学生の2倍強の蔵書を利用できることになる。さらに、国立では、大・中・小規

第6表 学生1人当り蔵書冊数の格差

	1965年度学生1人当り蔵書冊数(冊)		1980年度学生1人当り蔵書冊数(冊)		増加指数 ²
	冊数	格差指数 ¹	冊数	格差指数	
国立大規模	136	192	180	144	132
“ 中規模	73	103	145	100	171
“ 小規模	71	100	144	115	203
私立大規模	63	233	77	148	122
“ 中規模	61	226	62	119	102
“ 小規模	27	100	52	100	193

注1) 各年度における最も低い数値を100として算出

2) 1965年度を100として算出

第7表 和・洋図書受入冊数の年平均増加率

	1965年度和書(冊)			年平均増加率 (%)	1980年度和書(冊)			年平均増加率 (%)
	冊数	冊数	指数 ¹		冊数	冊数	指数	
国立 大規模	7,393	21,911	296	7.5	5,948	10,276	173	3.8
“ 中規模	2,410	8,020	333	8.4	1,437	2,756	192	4.5
“ 小規模	581	1,581	272	6.9	405	730	180	4.0
私立 大規模	10,631	31,241	311	7.9	5,537	13,131	237	5.9
“ 中規模	2,888	11,722	406	9.8	1,526	4,328	284	7.2
“ 小規模	1,577	4,714	299	7.6	868	1,517	175	3.8

注1) 1965年度を100として算出。

わが国の大学図書館の推移：1965—1980

模ともに伸びているが、私立は小規模を除いては、ほとんど増加はみられない。ますます、国立・私立間の差は大きくなる一方である。

さらに、学生1人当り蔵書冊数の規模別の格差は、国立・私立ともに、大規模と小規模の格差が縮少してきていることがわかる。

3. 図書受入数

年間受入和書・洋書冊数の増加率は、第7表のとおりである。

和書、洋書ともに、国立よりも私立の方が多く受入れており、その差も拡がる一方である。しかし、小規模では国立、私立ともに、伸びが小さく、私立では減少傾向さえ見え始めている。和書、洋書ともに、大規模よりも中規模の増加率が多少、高くなっている。小規模では、国立の洋書以外いずれも、大・中規模に対し増加率は低い。

第8表 学生1人当りの図書年間受入冊数の格差

	1965年度学生 1人当り受入冊数(冊)		1980年度学生 1人当り受入冊数(冊)		増加指数 ²
	格差 指数 ¹	格差 指数 ¹	格差 指数 ¹	格差 指数 ¹	
国立大規模	0.66	367	0.73	252	111
” 中規模	0.80	444	1.20	414	150
” 小規模	1.68	933	1.84	634	110
私立大規模	0.18	100	0.29	100	161
” 中規模	0.51	283	0.67	231	131
” 小規模	0.30	167	0.32	110	107

注1) 各年度における最も低い数値を100として算出

2) 1965年度を100として算出

第8表のように、学生1人当りの受入冊数もやはり国立と私立の格差が明らかである。国立の平均が12.6冊であるのに対し、私立平均はわずか4.3冊と、約3分の1である。私立大学においては、現在も学生増に教育条件等の整備が追いついていないことがわかる。さらに、国立・私立ともに、大規模よりも中・小規模の方が上回っている。これは、大規模図書館には、全学単位の学生を奉仕対象とする本館が多く、一方、中・小規模図書館では個々の図書室単位の学生が対象となっているためであり、また実際に、中・小規模では蔵書を増やそうと努力しているためでもあるだろう。

4. 雑誌受入数

和雑誌は、第9表のとおり、大規模では私立と国立の差が拡がる一方であり、中・小規模においても、これまで国立の方が優位だったのが逆転してきている。

洋雑誌では、第3図のように、大・中・小規模ともに国立優位ではあるが、年々国立・私立間の差が縮まってきており、小規模ではほとんど同じまできてきている。

第9表で増加率をみると、和・洋ともに、国立よりも私立の方が、大・中・小規模いずれも高く、特に、私立小規模の伸びが目立っている。和雑誌で、この15年間に約4倍、洋雑誌でも約3倍に増えている。

5. 総経費

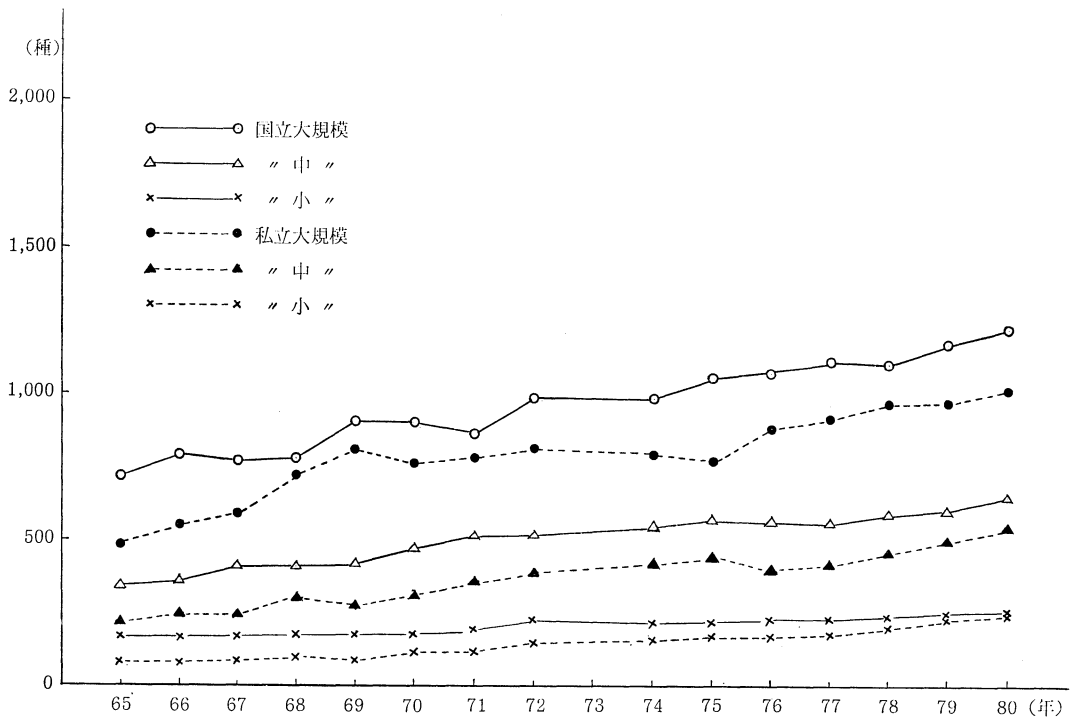
第4図が、総経費の推移である。大・中・小規模ともに、私立が国立を上回っており、その差も拡がる一方である。その中でも特に私立大規模の伸びは目覚ましい。これは、おそらく1970年からの私学に対する国庫助成の大幅な増額が影響しているといえよう。

それぞれの増加率は、第10表のとおりである。年平均

第9表 和・洋雑誌受入数の年平均増加率

	1965年度 和雑誌		1980年度 和雑誌(種)		年平均 増加率 (%)	1965年度 洋雑誌		1980年度 洋雑誌(種)		年平均 増加率 (%)
	種	指数 ¹	種	指数 ¹		種	指数 ¹	種	指数 ¹	
国立 大規模	1,132	163	1,841	163	3.2	712	171	1,219	171	3.7
” 中規模	466	230	1,074	230	5.7	345	187	644	187	4.3
” 小規模	246	142	349	142	2.4	170	148	252	148	2.7
私立 大規模	1,221	197	2,406	197	4.6	485	209	1,014	209	5.0
” 中規模	402	271	1,093	271	6.9	234	234	548	234	5.8
” 小規模	99	396	392	396	9.6	82	306	251	306	7.7

注1) 1965年度を100として算出。



第3図 洋雑誌受入数の経年変化

増加率は、国立平均が12.7%、私立平均では17.2%と、私立はほとんど国立の1.5倍もの高率を示している。しかし、このように総経費は高い増加率を示しているが、資料費や人件費の増加率もまた高率である。

また、学生1人当たりの総経費の推移では、私立と国立が逆転する。総経費が年平均17.2%で伸びても、私立で

は依然として、学生数の増加に追いついてはいない。増加率でみると、第11表のようになるが、私立の方が国立よりも、いずれの規模においても高い。一方、国立の平均は81,700円であるのに対し、私立は平均38,700円と国立の2分の1以下でしかない。

国立では、近年小規模の伸びが大きく、1980年では

第10表 総経費の年平均増加率

	1965年度		1980年度		年平均増加率 (%)
	総経費 ¹⁾	指数	総経費 ¹⁾	指数 ²⁾	
国立大規模	44	100	264	594	12.6
“ 中規模	15	100	91	622	13.0
“ 小規模	5	100	28	579	12.4
私立大規模	48	100	517	1068	17.1
“ 中規模	13	100	138	1076	17.2
“ 小規模	4	100	52	1184	17.9

注1) 単位=1,000,000円。

2) 1965年度を100として算出。

第11表 学生1人当たりの総経費の年平均増加率

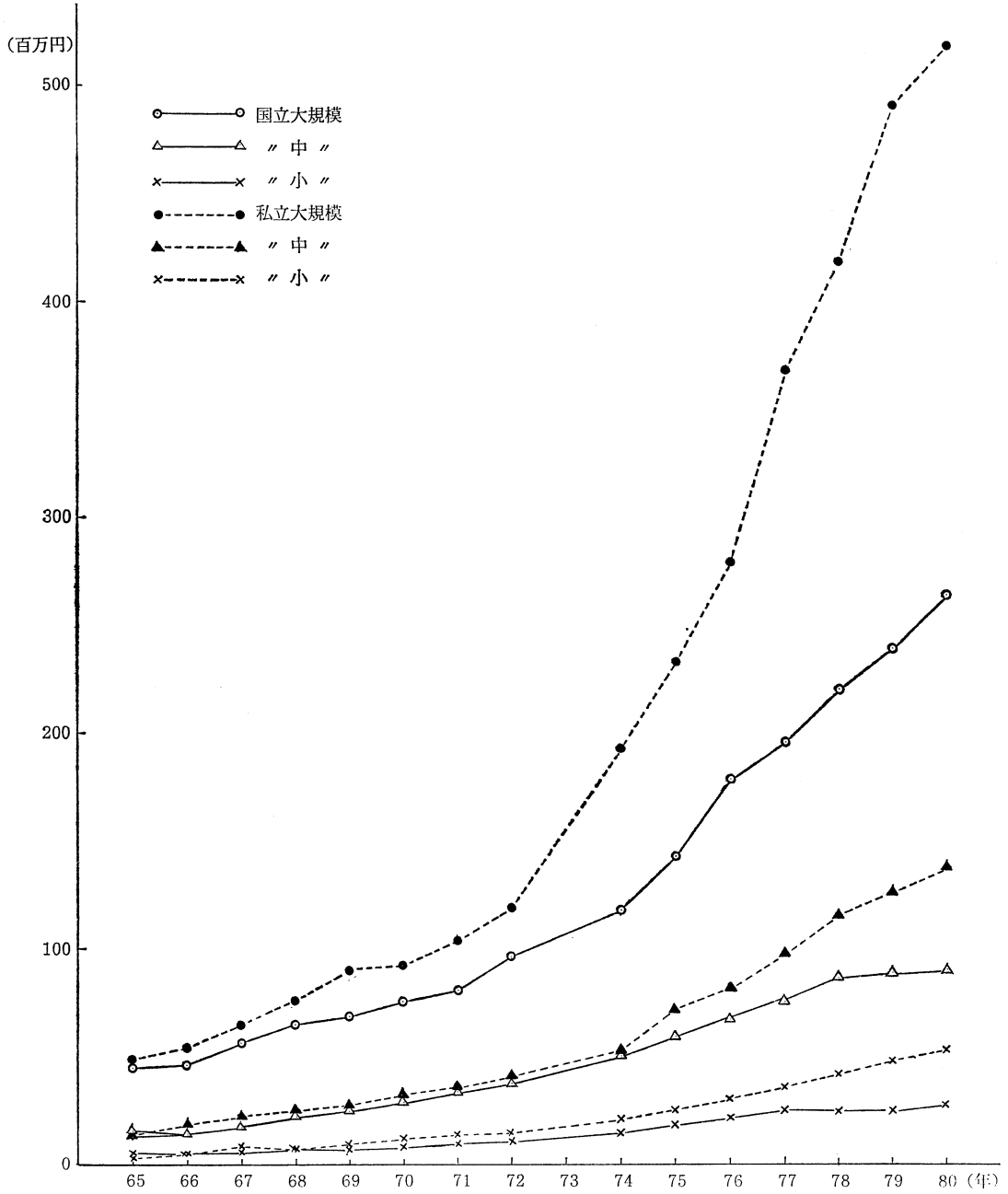
	1965年度		1980年度		年平均増加率 (%)
	学生1人当たり総経費 ¹⁾	指数	学生1人当たり総経費 ¹⁾	指数 ²⁾	
国立大規模	16	100	63	394	9.6
“ 中規模	15	100	64	427	10.2
“ 小規模	21	100	118	562	12.2
私立大規模	5	100	38	760	14.5
“ 中規模	9	100	49	544	12.0
小規模単	5	100	29	580	12.4

注1) 単位=1,000円。

2) 1965年度を100として算出。

わが国の大学図書館の推移：1965—1980

118,000円と大・中規模をかなり上回っており、私立小規模とでは、約4倍の差がある。



第4図 総経費の経年変化

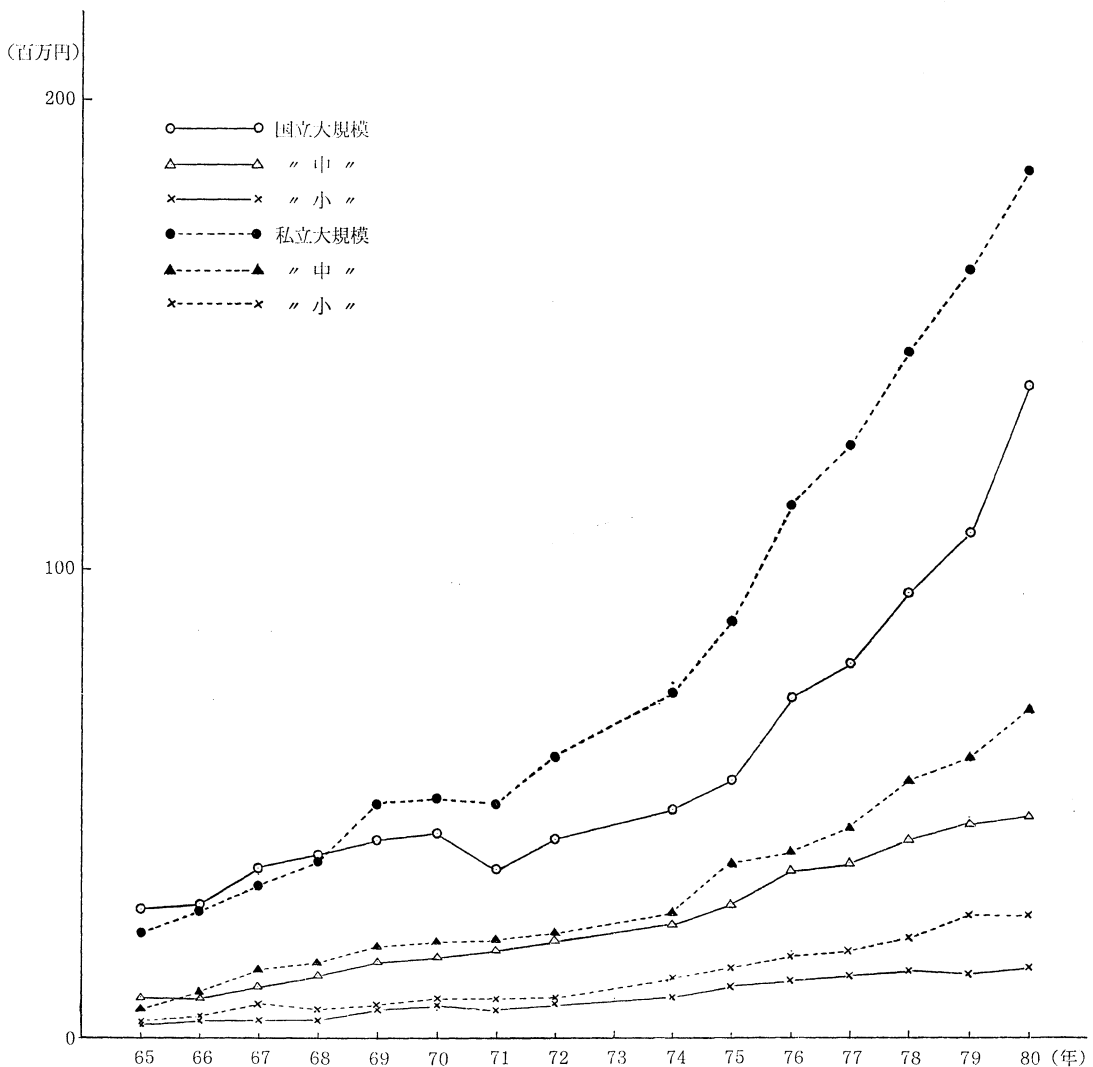
6. 資料費

第5図のように、資料費でも総経費と同様に、国立よりも私立の方の増加率が高い。資料費の増加率は、出版物価格の上昇率を上回っており、特に私立ではかなり高い。これは、私立大学図書館予算に、国庫からの私学助成が大きく反映しているためと考えられる。先に述べたように、1975年の「私立学校振興助成法」施行の5年前から私学助成が活発になっており、それに対応して増加率も高くなっている。1965年を100とすると、1980年の指数は、国立平均が504、私立平均が808となり、私立は

国立の1.6倍の増加率である。

国立では、1977年から資料費が大幅に増額される一方、領域別に予算の集中配分が行なわれ、この結果として、特定の大規模図書館に資料費が集中し、むしろ規模間の資料費格差は広がっているようである。

第6図は、総経費に対する資料費の割合の推移である。1965年では、国立平均63%、私立平均64%だったが、1980年では、国立平均53%、私立平均45%と減少しており、人件費の高騰がうかがわれる。しかし全体に減少傾向であったのが、1977年頃から、やや持ち直してき

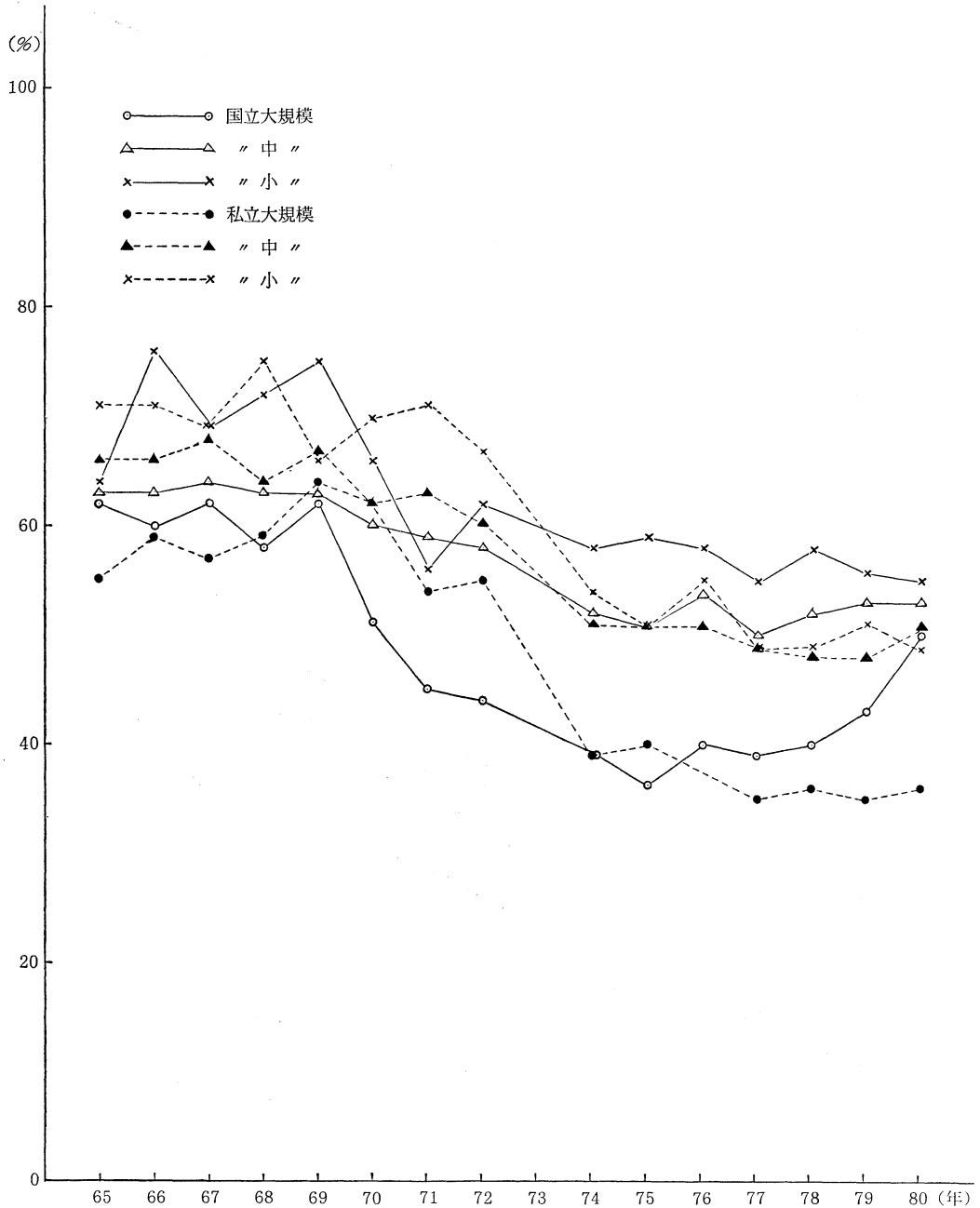


第5図 資料費の経年変化

わが国の大学図書館の推移：1965—1980

ている。特に、その中でも国立大規模で上昇している。これは、まず洋雑誌の値上がりのためであり。次に、「総定員法」(1969年施行)以来、定員が抑えられているためであって、一概に資料費が伸びた結果とはいえない。

学生1人当りの資料費では、第12表に示すとおり、1980年で、国立平均45,700円、私立平均が16,700円と、やはり国立は私立のほぼ3倍近い。1965年度を100として増加指数をみると、国立平均が379、私立平均453とな



第6図 総経費に対する資料費の割合

り、1980年までの15年間における増加率は、むしろ私立の方が高い。それにもかかわらず、実数では、これだけの格差がある。“学生数を増やさなければ経営は成り立たず、学生を増やせば設備が追いつかないという私学財政の状況”⁷⁾をよく反映しているといえる。

第12表 学生1人当りの資料費の年平均増加率

	1965年度学生1人当り資料費 ¹⁾		1980年度学生1人当り資料費 ¹⁾		年平均増加率 (%)
	指数 ²⁾	指数 ²⁾			
国立大規模	9.5	100	35.7	376	9.2
“ 中規模	9.2	100	34.8	378	9.3
“ 小規模	7.9	100	29.1	368	9.1
私立大規模	2.7	100	12.8	474	10.9
“ 中規模	5.5	100	22.9	416	10.0
“ 小規模	2.6	100	13.0	500	11.3

注1) 単位=1,000円

2) 1965年度を100として算出

私立の中では、中規模が最も高く、近年さらに大・小規模を大きく上回ってきているのが注目される。また、国立小規模が、1974年頃から他を大きくひきはなしているのは、自然科学系が多いためであり、洋雑誌の価格の高騰が明らかに影響している。

7. 図書費

第7図は、図書費の推移であるが、大・中・小規模ともに私立が国立を上まわっている。

図書費と、図書の価格及び和書受入冊数の関係をみると、第13表のようになる。

第13表 図書費と図書の価格、受入冊数の関係¹⁾

年度	図 書 費						図書価格 ²⁾	和 書 受 入 冊 数						新刊 ³⁾ 出版点数
	国・大	国・中	国・小	私・大	私・中	私・小		国・大	国・中	国・小	私・大	私・中	私・小	
1965	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
70	167	168	204	167	226	212	155	129	148	133	139	167	157	132
75	205	256	326	301	426	368	292	216	246	277	237	268	199	160
80	435	431	469	558	703	580	321	296	333	272	311	406	299	196

注1) 1965年度を100として算出

2) 図書価格は、「出版年鑑」1974, 81年版の図書の平均定価より算出

3) 新刊出版点数も2)と同じ

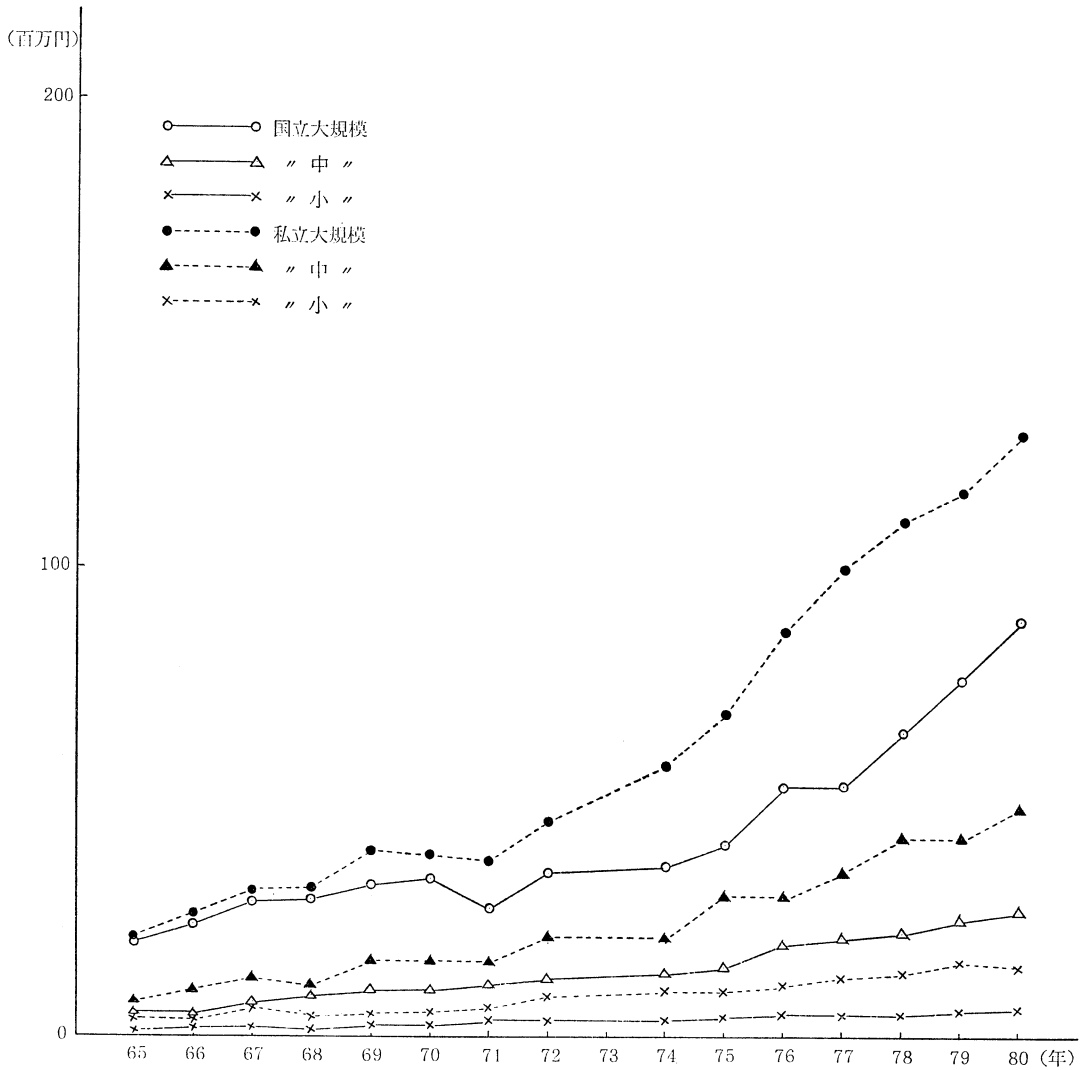
国立、私立ともに、どの規模であっても、図書費の伸びは、図書価格の高騰を上回るものではあるが、図書単価の値上がりの影響によって、実際の受入冊数の増加は阻まれている。つまり、図書の価格が3倍に上がったため、図書費の実質の伸びは3分の1程度にとどまっている。

また、第14表が示すように、全体に資料費に対する図書費の割合は、減少してきている。この減少傾向は、大学図書館の資料として、図書つまり単行書が減少し、遂次刊行物やマイクロフォーム等が増えてきているためとみてよいだろう。さらに、洋雑誌の値上がりも影響している。

第14表 資料費に対する図書費の割合(%)

	1965	1970	1975	1980
国立 大規模	79	82	75	68
“ 中規模	71	62	58	57
“ 小規模	47	47	39	42
私立 大規模	02	79	78	75
“ 中規模	88	70	80	69
“ 小規模	83	70	62	66

国立小規模では、その多くが支出額の多い自然科学系であるため、資料費の過半は雑誌購入に向けられている。雑誌は、単行書とは異なり、特定のタイトルを継続して購入していかなければならないため、価格が高騰しても購入が中止されるわけではない。雑誌価格の上昇が続くかぎり、雑誌のための予算の確保とその効率的運用



第7図 図書費の経年変化

について強力な対策が講じられなければ、数年を出ないうちに、資料費のほとんどを雑誌費に充てなければならなくなることも十分予想される。

以上、わが国の大学図書館の実態を、設置者別と規模別にみてきたが、ここでもう一度、調査結果を整理しておく。

(1) 臨時職員数の伸びに比べ、専門職員数の伸びの方が、国立・私立、どの規模においても大きい。しかも、国立よりも私立の方が、伸びが大きい。近年は、国立・私立ともに伸びの止まった状態となっている。

(2) 蔵書数では、国立より私立、さらに大規模より小規模の方が増加率が高い。規模別の増加率の違いは、すなわち規模別の蔵書冊数の格差が縮んでいく傾向があるといえる。

(3) 国立では洋書が、私立では和書が、相対的に重視される傾向は、1965年以来ほとんど変化がない。つまり、国立においては研究機能の重視が続いているとみられる。

(4) 学生1人当りの蔵書冊数では、国立・私立間の格差が顕著で、国立の学生は私立の学生の2倍強の蔵書が利

用できる。増加率においても、国立の伸びに比べ、私立は劣っている。一方、国立・私立それぞれ規模別の格差は小さくなっている。

(5) 図書受入冊数では、和・洋ともに私立の方が国立より多い。私立・国立間の差は拡がる一方であり、また規模別では、大規模より中規模の伸びが大きく、小規模では、国立の洋書以外はいずれも、大・中規模の増加に遅れをとっている。

(6) 学生1人当りの図書受入冊数では、私立は国立の約3分の1と、格差が大きい。つまり、私立は依然として、学生増に対し、教育条件等の整備が遅れている。さらに、中・小規模の伸びは、大規模の伸びを上まわっている。

(7) 和雑誌受入数は、大規模では明らかに私立が、中・小規模においても国立優位であったのが逆転している。増加率でも、私立の方が大きく、その中でも小規模では、この15年間で約4倍の伸びである。

(8) 洋雑誌受入数では、大・中・小規模ともに国立優位であるが、年々私立との差が縮まっており、小規模ではほぼ同じまてになっている。増加率では、私立の方が大きく、ことに小規模の伸びが大きい。

(9) 総経費では、私立大規模の伸びが目覚ましい。増加率では、国立平均12.7%、私立平均17.2%と、私立は国立の約1.5倍である。

(10) 学生1人当りの総経費では、増加率で見ると、私立の方が高い一方、金額では国立・私立間の格差がかなり大きい。特に小規模においては、私立は国立の4分の1以下である。

(11) 資料費では、平均で、私立は国立の1.6倍の伸びである。学生1人当りの金額は逆に、国立が私立の約2.7倍である。

(12) 図書費の伸びに比して、図書価格の高騰により、受入書の伸びは小さい。

III. 1965年—1980年の大学図書館の傾向

1965年から1980年までの15年間にわたり、前述のように、大学図書館に影響を及ぼす社会的、経済的变化が生じた。しかしながら、第13表で示したように、少なくとも大学図書館の資料面においては、図書価格の高騰、新刊出版点数の増加を上まわる成長をみせてきた。1965年から1975年までは、図書費の伸びは、図書価格の上昇と、ほぼ同程度であるにすぎなかった。第一次石油ショックの影響が大きかったと言える。しかし、1975年以後、

1980年までは、これを補ない、かつ、より急速な成長をみせている。1965年に比べ、1980年の大学図書館は、資料の面では、より充実したと言える。

国立大学図書館と私立大学図書館を比較すると、私立の伸びは、国立を上まわっている。特に、大規模図書館では、第4図に示すように、総経費の面で、国立をはるかに引きはなしており、資料費(第5図)も同様である。総経費、資料費ともに、1970年前後からの伸びが急速である。本調査からは、直接に実証することはできないが、1970年に開始された国からの私立大学経常費補助の影響が大きいと推測される。大学によって、補助金の配分方法は異なっているが、その一部が、図書館運営に直接、あるいは、間接的に配分されていることは確かである。

しかしながら、総額の伸びは大きい、この期間における学生数の増加も大きく、学生1人当たりの蔵書冊数における国立と私立の格差は、少しも縮まってはいないのである(第6表)。また、今後は、私学の経常費補助は減額される方向にあり、予断を許さない状況にあると言える。

国立大学図書館は、1970年代に、総定員法施行によって職員数に制約をうけ、予算面でも不十分な状態が続いた。この間に、国立大学図書館に対しては、機械化による業務改善、予算の重点的配分(分野別拠点校制度)などの施策がとられてきた。1970年代を比較的順調に推移した私立大学図書館は、約10年のタイム・ラグで、国立大学図書館と同様の状況に直面することになる。私立大学図書館は、果して有効な対策をとりうるのだろうか。

規模別の比較では、全般的に、規模別の差が小さくなる傾向がみられるのは妥当な推移と言えよう。

本稿は、Baumolらの調査を念頭においているが、前述のように、情報源としたデータに、網羅性、正確さ等において問題があるため、大学図書館の運営を分析するのに有効な指標を得るには至っていない。個々の大学図書館の統計について検討し直す必要があり、さらに、必要なデータ、たとえば、教官数などをつけ加えなければならない。学生1人あたりの蔵書数は、単に、大学図書館を学習機能から評価しているにすぎないと言えるであろう。

また、小規模、中規模の図書館については、主題分野に関する要素を考慮する必要があるであろう。

わが国の大学図書館の推移：1965—1980

本稿をまとめるにあたって、有益な助言をいただいた、東京大学総合図書館事務部長 沙藤隆茂氏、慶応義塾大学研究・教育情報センター本部 洪川雅俊氏各位に、謹んで感謝の意を表する。

- 1) 深井人詩，目黒聰子編．“図書館情報学研究文献要覧〔1970—1981〕”．東京，日外アソシエーツ，1983．563p．（20世紀文献要覧大系 12）．
- 2) “第1回日米大学図書館会議議事録”．東京，大学図書館国際連絡委員会，1970．314p．
- 3) “第3回日米大学図書館会議議事録”．東京，大学図書館国際連絡委員会，1977．247p．
- 4) Baumol, W. J.; Marcus, M. “*Economics of Academic Libraries*” Washington, D. C., American Council on Education, 1973. 98p.
- 5) 文部省学術国際局情報図書館課編．“昭和55年度大学図書館実態調査結果報告”．東京，文部省大学学術局情報図書館課．1981．59p．
- 6) 日本図書館協会出版流通対策委員会．“全国高等教育機関図書館における資料選択・収集事務…”．東京，日本図書館協会，1981．343p．
- 7) 松田上雄．“70年代から80年代へ大学図書館をめぐる若干の論点”．図書館界．Vol. 33, No. 1, p. 4-9 (1981)．

付表1 規模別大学一覽

国立大学

蔵書冊数20万冊以上	蔵書冊数 5 ～ 10 万 冊		蔵書冊数 1 ～ 2 万冊
東北大学	京都大学医学部	広島大学教育学部東雲分館	東京大学地震研究所
東京大学総合	大阪学芸大学	名古屋大学医学部	茨城大学農学部分館
広島大学	徳島大学	大分大学	北海道大学教育学部
京都大学文学部	東京大学医学部研究室	北海道学芸大学函館分館	千葉大学園芸学部分館
一橋大学	滋賀大学経済学部	電気通信大学	宮崎大学工学部分館
京大大学	東京大学生産技術研究所	熊本大学医学部分館	金沢大学理学部分室
神戸大学六甲台分館	九州大学経済学部研究室	東京大学社会科学研究所	金沢大学薬学部分室
大阪大学	奈良学芸大学	東京農工大学	熊本大学薬学部
京都大学法学部	神戸大学教育学部分館	鳥取大学	信州大学農学部分館
東京大学史料編纂所	岩手大学	信州大学教育学部分館	東京大学薬学部
鹿児島大学	九州大学教養部分館	室蘭工業大学	東京大学物性研究所
熊本大学	北海道学芸大学	神戸商船大学	
岡山大学	京都学芸大学	名古屋大学理学部	
東京大学教養学部	弘前大学	山形大学工学部分館	
東京大学法学部研究室	長崎大学医学部分館	一橋大学小平分館	
東京大学文学部	東京商船大学	金沢大学教育学部分室	
金沢大学	九州工業大学	徳島大学蔵本分館	
京都大学人文科学研究所	名古屋大学経済学部	九州大学理学部	
京都大学経済学部	名古屋大学文学部	信州大学医学部分館	
九州大学文学部	名古屋大学	名古屋大学工学部	
九州大学	名古屋大学教養部	岐阜大学医学部分館	
北海道大学	滋賀大学学芸学部	群馬大学工学部分館	
愛媛大学	北海道大学理学部	山口大学医学部分館	
東京学芸大学	東京医科歯科大学	北海道学芸大学旭川分館	
東京大学経済学部研究室	愛知学芸大学	金沢大学工学部分室	
計 25		計 50	計 11

私立大学

蔵書冊数20万冊以上	蔵書冊数 5 ～ 10 万 冊		蔵書冊数 1 ～ 2 万冊
天理大学 早稲田大学 明治大学 同志社大学 慶應義塾大学 法政大学 中央大学 竜谷大学 関西学院大学 学習院大学 関西大学 上智大学 国学院大学 近畿大学 立教大学 玉川大学 計 16	麗沢大学 神戸女学院大学 南山大学 武蔵大学 明治学院大学 東京慈恵会医科大学 神奈川大学 慶應義塾北里記念医学部 西南学院大学 大阪経済大学 東京経済大学 松山商科大学 東京電機大学 大阪工業大学 関東学院大学 日本大学理工学部分館 武庫川女子大学 花園大学 北海学園大学 東京女子医科大学 東京医科大学 計 41	日本大学経済商学部分館 天理大学分館 実践女子大学 順天堂大学 聖心女子大学 東海大学 日本医科大学 日本大学法学部分館 芝浦工業大学 相模女子大学 久留米大学医学部 京都外国語大学 熊本商科大学 椋山女学園大学 日本社会事業大学 津田塾大学 日本大学医学部分館 種智院大学 桃山学院大学 昭和大学 計 25	名城大学理工学部分館 共立薬科大学 日本ルーテル神学大学 金沢工業大学 阪南大学 名城大学法商学部 流通経済大学 星薬科大学 明治薬科大学 神戸女子薬科大学 日本女子体育大学 広島工業大学 第一薬科大学 日本大学農獣医学部 岡山理科大学 大阪体育大学 慶應義塾大学工学部 エリザベト音楽大学 大阪薬科大学 東京歯科大学進学課程 青山学院大学理工学部分室 高千穂商科大学 聖路加看護大学 昭和薬科大学 相模工業大学 計 25